

Enseigner c'est dire espérance étudier fidélité

ルイ・アラゴン「ストラスブール大学の歌」から

学 新聞

京都

2014 05 15 NO.360

発行：京都労働者学習協議会

〒602-8147

堀川丸太町西一筋目上ル「京都学習会館」内
(075)841-8141 Fax(075)821-3665

<http://kyoto-gakusyuu.jp/>



contents.....

03頁 今月の学習

機械の使用は働き手になにをもたらすか？(3)

01頁

15頁

14頁 - MARX ENGELSを直訳で学ぶ



	(22
	019	4
)	1

「ある一定の発展度に達すれば、富の誇示であると同時に信用の手段でもある世間並みの奢侈が、むしろ「不幸な」資本家の営業上の必要となる。奢侈が資本の交際費に入り込む。もともと資本家は、貨幣蓄蔵者と違って、彼の個人的労働や彼の個人的消費に比例して富裕となるのではなく、彼が他人の労働力を搾取する程度、また労働者に生活上の享樂をすべて禁欲するよう強制する程度に応じて富裕となるのである。」

010



時勢

とく

井ヶ田 良治
第138回

6

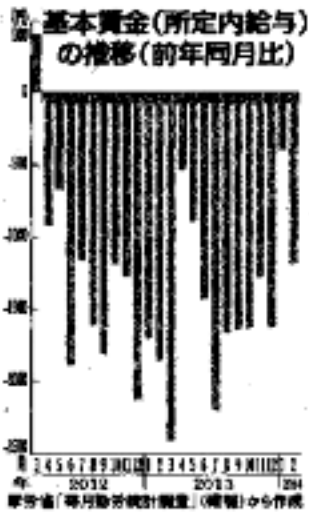
：

TPP

2

2月の勤労
統計権報値

基本賃金23カ月連続減 現金給与総額も減



厚生労働省が18日発表した2月の毎月勤労統計調査(権報)によると、基本賃金にあたる所定内給与(事業所規模5人以上)は、前年同月比11.85円減(0.5%減)の23万9548円と23カ月連続で減りました。

就業形態別では、正社員などフルタイムで働く一般労働者が0.0円減(0.1%減)、パートナスを加えた現金給与総額も同335円減(0.1%減)でした。

物価の変動を考慮した実質賃金は現金給与総額と同2.0%減と、8カ月連続で減少しました。パートタイム労働者比率は29.74%で、前年同月比0.41%上昇しました。

2014/4/19

第1回 『学習の友』研究会 報告

あるべき姿からではなくあるがままの『学習の友』の研究会

1 5 3 2 5 6

2014 1 5

.....

5

1 5

⇒

⇒

⇒

⇒

⇒





⇒

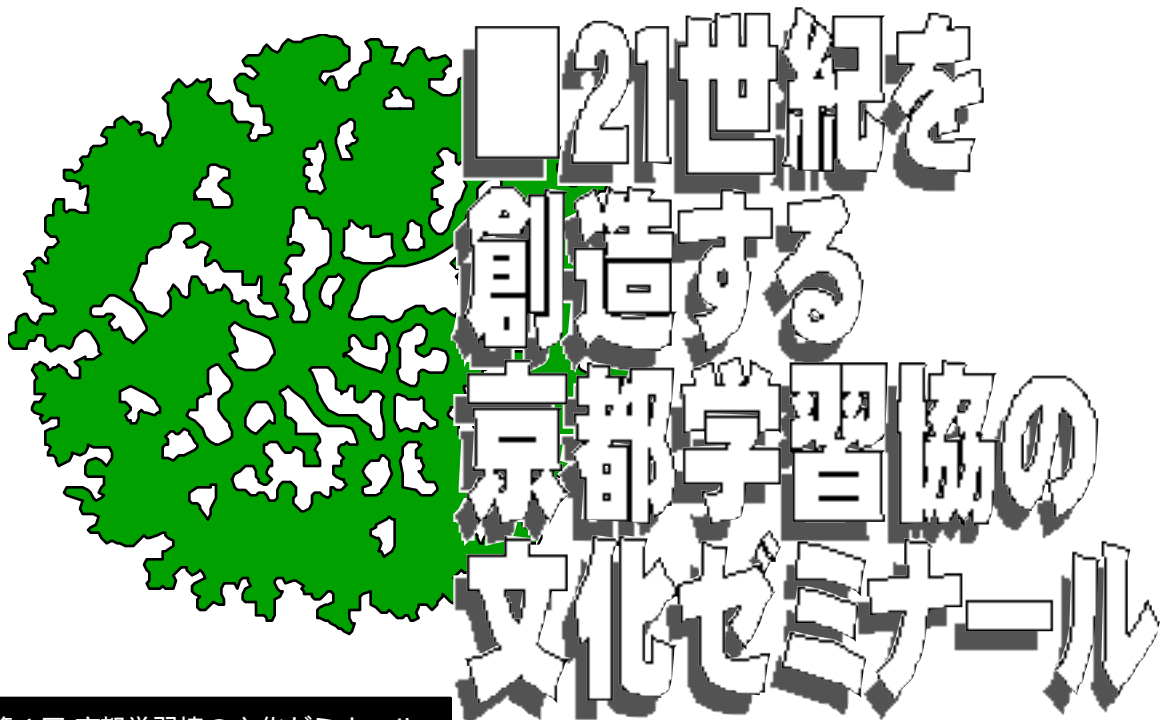
4

.....
.....

.....

...

..... 2



第4回 京都学習協の文化ゼミナール

8/31	日本は朝鮮でなにをしたのか	
9/28	日本の戦争	50
10/26	国民教育と“愛国心”	
11/30	文学で読み解く日本の近代	

第10課 機械の使用は働き手になにをもたらすか (3)

第144期京都中央労働学校 経済学コース

マルクス著『資本論』を読む 第2部 資本はどうやってもうけをふやすか？

201

⋮

⋮

⋄

⋄



労働者たちの国際協会の開会の辞

1842 1852 6 1853 1861 8 1
853 20

1863

BY HISASI ISIDA

degenerescence

OED

1863

OED

1882

were it not for



MARX ENGELSを直訳で学ぶ。英語版全集から BY HISASI ISIDA

Inaugural Address of the International Working Men ' s Association The First International

04

VOL.20

07-08

Upon these official congratulations jars the dry remark of the official Public Health Report:

“The public health of a country means the health of its masses, and the masses will scarcely be healthy unless, to their very base, they be at least moderately prosperous.”

Dazzled by the “Progress of the Nation” statistics dancing before his eyes, the Chancellor of the Exchequer exclaims in wild ecstasy:

“From 1842 to 1852 the taxable income of the country increased by 6 per cent; in the eight years from 1853 to 1861, it has increased from the basis taken in 1853 20 per cent! The fact is so astonishing to be almost incredible! ... This intoxicating augmentation of wealth and power,” adds Mr. Gladstone, “is entirely confined to classes of property.”

If you want to know under what conditions of broken health, tainted morals, and mental ruin, that “intoxicating augmentation of wealth and power... entirely confined to classes of property” was, and is, being produced by the classes of labor, look to the picture hung up in the last “Public Health Report” of the workshops of tailors, printers, and dressmakers! Compare the “Report of the Children’s Employment Commission” of 1863, where it states, for instance, that

“The potters as a class, both men and women, represent a much degenerated population, both physically and mentally”, that “the unhealthy child is an unhealthy parent in his turn”, that “a progressive deterioration of the race must go on”, and that “the degenerescence of the population of Staffordshire would be even greater were it not for the constant recruiting from the adjacent country, and the intermarriage with more healthy races.”



第183回

労働組合運動
アライアンス
市原 秀樹

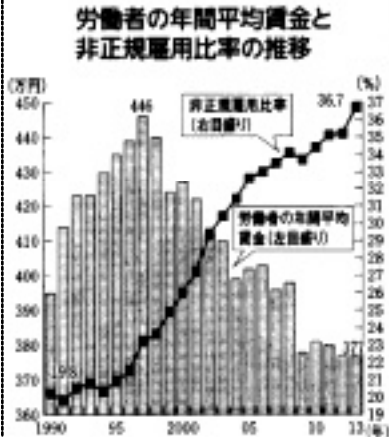
2014/5/8

非正規雇用増で賃金低く

IMFが指摘

安倍首相政権は、一部の企業の賃上げを例にとり、賃金が上がり続けていると宣伝します。しかし、賃金は減少しているのが実態です。賃金が上がらないのは、正社員よりも賃金が低い非正規労働者の割合が高まっていることが原因にあります。

1991年には19・8%だった非正規比率は2013年には36・7%にまで高下がり、13年には377万人と過去最高を記録しています。一方、労働者の年平均賃金は、77年の446万円をピークにして、13年には377万円と減少しています。



平均賃金は厚生労働省「毎月勤労統計」、非正規雇用比率は総務省「労働力調査詳細集計」から作成。2001年以前は「労働力調査特別調査」のデータを利用。2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響による2011年の数値は推定値に推計した値。

長いこと抑制す。国際通貨基金（IMF）の研究報告（3月20日）は、「日本での賃金の上昇を遅いこと抑制してきたのは構造的な要因」であると指摘しています。一つは非正規労働者の増加です。「相対的に非正規労働者の賃金は低いことから、労働人口に占める比率が高まったことで基本賃金が高まった」として、日本銀行の木内誠英（たかひで）審議委員は、「多くの企業は賃金の伸びを抑制し下げています」と述べています。また、企業の競争力強化戦略によって「国内の賃金上昇は限定的となり、海外での生産や外注が増加」したことを挙げています。さらに、雇用の7割を占める中小企業部門の脆弱（ぜいじやく）性についても言及しています。

安倍政権は賃上げ宣伝するが

多くの企業は、収益の改善を一時金という形で労働者に還元することには前向きですが、将来の固定費上昇を警戒して月割給、いわゆるベースアップの大規模な引き上げにはなお慎重であるように判断されます。（3月19日の調査）と、収益が増えなくても賃上げに後ろ向きな企業行動の傾向点を指摘します。

国民は苦しむ

日銀による異次元の金融緩和は円安を加速し、輸入物価の上昇を招きました。物価は上がっても賃金が上がらず、国民生活は苦しくなっています。

今求められることは、非正規労働者大増強を止め、正社員化を進めることです。また、IMFの研究報告は先進国でも最低水準にある最低賃金の引き上げが「賃金の伸びを促進する可能性がある」と指摘しています。中小企業への支援策を取りながら最低賃金を引き上げることが重要です。

（金子豊弘）

2014/04/15 05/10



04/15		12	50
04/18			25
04/19			
04/20			
04/22		13	54
04/25		12	50
04/26			
04/27			
04/29			38
05/02		12	50
05/03			
05/10	10		

第1回の理事会方針から

年間総受講生集約

セミナー	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
春の情勢セミナー	92	96	63	71	79	66	75	41	74	69	76	76	72	120
秋の情勢セミナー	84		77	57	80	61	52	62	51	84	63	67	84	
現代経済学ゼミナール		35	34	46	59		41	62	35	61	81	58	61	77
文化ゼミナール											70	59	61	
集中セミナー								285	329	381	312	299	353	110
その他	97	133	105	69	79	222	104	28	36	35			29	
小計	273	264	279	243	297	349	272	478	525	630	602	559	660	307
労働学校	302	306	306	306	314	221	189	168	206	208	197	169	210	68
年間総合計	575	570	585	549	611	570	461	646	731	838	799	728	870	375

100

48

47

50